



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月8日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0596-21-1011

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,975	39.2	178	81.4	198	80.4	137	84.2
2019年3月期第2四半期	3,250	174.6	956		1,014		869	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	111.47	
2019年3月期第2四半期	701.58	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	11,993	9,965	83.1	8,077.59
2019年3月期	12,704	10,034	79.0	8,134.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,965百万円 2019年3月期 10,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.00		140.00	
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 70円00銭
- 配当予想の修正については、本日(2019年11月8日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は170円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	32.8	500	72.8	560	70.9	430	71.3	348.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,320,000 株	2019年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	86,302 株	2019年3月期	86,362 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,233,669 株	2019年3月期2Q	1,239,039 株

(注)1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦の先鋭化による景況不安が幅広い業種において国内外に広がりつつあります。とりわけ国内のものづくりに関わる産業では、深刻化する人手不足を補う省力化投資は引き続き堅調ではあるものの、設備投資に対してより慎重な見方が強くなっています。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、国土交通省による令和元年9月建築着工統計は、貸家需要の減少基調が響き、前年同月比3ヶ月連続の減少となりました。また、IoTに象徴される自動化や高効率化への技術革新により、近年は国内外において好調が続いておりました工作機械需要動向につきましても、日本工作機械工業会がまとめた2019年9月までの受注速報では、国内外とも前年同期比においてリーマンショック以来となる30%以上の大幅な減少となり、2019年の受注見通しも前年比31%減の1兆2500億円に下方修正がなされております。

このような厳しい事業環境のもとではありますが、当社としましては、10月初旬に名古屋で開催されました日本木工機械展に出展準備を進めるなど、自社ブランドの浸透と拡販に努めるとともに、技術開発・製造面におけるの改善活動を同時に推進して参りました。

その結果として第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比39.2%減の1,975,352千円(前年同四半期は3,250,598千円)と2年振りの減収となりました。

また損益面では、営業利益178,031千円(前年同四半期は956,116千円)、経常利益198,644千円(前年同四半期は1,014,584千円)、四半期純利益137,522千円(前年同四半期は869,291千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ711,337千円減少し、11,993,596千円となりました。

これは主に、現金及び預金が249,147千円増加したものの、売掛金が908,917千円、受取手形が175,996千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ641,992千円減少し、2,028,283千円となりました。

これは主に、前受金が359,786千円増加したものの、未払法人税等が569,379千円及び買掛金が247,255千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ69,345千円減少し、9,965,312千円となりました。その結果、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、当面は消費税増税に伴う慎重な見方が支配的になるとは思われますが、木工機械関連では資源量の豊富な国産材の更なる自給率改善に伴う設備需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や生産性向上に資する設備需要が期待されると思えます。

また海外におきましては、米中貿易摩擦や緊張感が高まりつつある日韓関係などが経済面にもマイナスの影響をもたらしかねないと警戒すべきではありますが、世界経済の緩やかな拡大は根強い設備投資意欲をもたらすと思われまので、当社としては、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,126,494	7,375,642
受取手形及び売掛金	1,860,341	775,428
製品	16,170	131,235
仕掛品	363,176	335,979
原材料及び貯蔵品	75,813	87,359
その他	20,641	43,808
貸倒引当金	△186	△552
流動資産合計	9,462,452	8,748,900
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	1,006,281	1,015,222
有形固定資産合計	2,220,364	2,229,305
無形固定資産	5,322	7,806
投資その他の資産		
投資有価証券	971,538	961,685
その他	45,256	45,897
投資その他の資産合計	1,016,794	1,007,582
固定資産合計	3,242,481	3,244,695
資産合計	12,704,934	11,993,596

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,621	295,366
未払法人税等	588,648	19,268
前受金	338,156	697,942
賞与引当金	102,820	99,420
役員賞与引当金	115,000	25,000
その他	304,111	160,111
流動負債合計	1,991,357	1,297,110
固定負債		
繰延税金負債	6,863	42,648
退職給付引当金	551,079	561,429
役員退職慰労引当金	109,295	112,145
従業員株式給付引当金	11,680	14,950
固定負債合計	678,918	731,173
負債合計	2,670,276	2,028,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	8,933,903	8,892,842
自己株式	△275,149	△274,982
株主資本合計	9,714,415	9,673,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,242	291,790
評価・換算差額等合計	320,242	291,790
純資産合計	10,034,657	9,965,312
負債純資産合計	12,704,934	11,993,596

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,250,598	1,975,352
売上原価	1,528,956	1,178,591
売上総利益	1,721,641	796,761
販売費及び一般管理費	765,525	618,729
営業利益	956,116	178,031
営業外収益		
受取利息	2,359	1,637
受取配当金	14,020	14,222
為替差益	22,126	—
売電収入	9,211	8,681
その他	15,198	5,574
営業外収益合計	62,916	30,116
営業外費用		
支払利息	402	163
為替差損	—	5,307
売電費用	3,320	4,031
その他	724	—
営業外費用合計	4,448	9,503
経常利益	1,014,584	198,644
税引前四半期純利益	1,014,584	198,644
法人税、住民税及び事業税	328,165	12,720
法人税等調整額	△182,872	48,401
法人税等合計	145,293	61,121
四半期純利益	869,291	137,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。